



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古内 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,327	1.1	1,331	23.7	1,334	25.4	732	11.0
26年3月期第3四半期	13,177	0.9	1,076	△0.3	1,064	△0.1	659	21.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 732百万円 (11.0%) 26年3月期第3四半期 659百万円 (21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	130.33	—
26年3月期第3四半期	117.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	25,716	21,440	21,440	20,932	83.4	3,817.31
26年3月期	26,231	20,932	20,932	—	79.8	3,726.98

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,440百万円 26年3月期 20,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	4.1	2,040	24.5	2,040	25.8	1,040	9.0	185.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,082,008 株	26年3月期	6,082,008 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	465,396 株	26年3月期	465,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	5,616,612 株	26年3月期3Q	5,616,642 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から個人消費などに弱めの動きがみられましたが、企業収益の改善により設備投資は緩やかに増加し、さらに公共投資が底堅く推移したことで、緩やかな回復基調を続けています。

葬儀市場においては、社会構造の変化に伴う葬儀の小型化が進行したうえ、消費者の価値観やニーズの変化による低価格、簡易型のパッケージ商品の出現もあり、単価の下落傾向が続いています。

また、高齢者層を中心に「終活」という言葉が浸透しつつあり、葬儀をはじめとするライフエンディング・ステージに対する社会的関心は更なる高まりをみせております。

葬儀市場は長期にわたる安定的な需要が見込まれているため、新規会館の出店を伴う事業者間の顧客獲得競争に加えて、低価格・簡易型葬儀に特化した事業者の出現もあり、競争は激しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループでは新中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)の主要テーマの一つとして、㈱公益社の東西エリアにおけるドミナント的な会館展開に取り組んでいます。その成果として、平成26年10月27日に「公益社 江坂会館」(大阪府吹田市)、平成26年12月22日に「公益社 日吉会館」(横浜市港北区)をオープンしました。

当社グループの業績は、顧客ニーズを捉えた商品の提案力向上が寄与しグループ全体での葬儀単価は上昇しました。また、㈱公益社の首都圏では葬儀件数の増加が顕著にみられるなど好調に推移しました。

費用については、業務の効率化による適正人員の配置等、BPRの推進により人件費が減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は133億27百万円(前年同四半期[以下、前年同期]比1.1%増)、営業利益は13億31百万円(前年同期比23.7%増)、経常利益は13億34百万円(前年同期比25.4%増)、四半期純利益は7億32百万円(前年同期比11.0%増)の増収増益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

① 公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社においては、葬儀件数は前年同期とほぼ同数となりました。地域別では、首都圏では前年の新規会館出店効果も加わり16.9%増加しましたが、関西圏では3.2%減少となりました。

葬儀単価は、前年同期比2.9%上昇しました。主な要因は、関西圏、首都圏ともに、一般葬儀の単価が上昇したことに加えて、関西圏の大規模葬儀(金額500万円超の葬儀と定義)単価が上昇したことによるものです。

この結果、葬儀請負収入は前年同期比2.9%増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、仏壇・仏具販売収入および返礼品収入が首都圏での伸張により増収となりました。

費用については、㈱公益社大阪本社におけるBPRへの取り組みにより人件費が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は112億65百万円(前年同期比2.3%増)となり、セグメント利益は7億45百万円(前年同期比93.6%増)となりました。

② 葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、葬儀単価は前年同期比1.8%の低下にとどまったものの、葬儀件数が9.1%減少したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9億45百万円(前年同期比10.7%減)となり、セグメント損益は51百万円の損失(前年同期は7百万円の利益)となりました。

③ タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおいては、葬儀件数は前年同期比4.7%減少しましたが、葬儀単価が4.0%上昇し、さらに葬儀関連商品の販売収入が増加したことで件数の減少を補い増収となりました。

費用については、集客力向上のために広告宣伝等を強化したことにより営業費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8億79百万円(前年同期比0.5%増)となり、セグメント利益は95百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

④ 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、グループ会社からの配当収入および業務受託収入が減少したことにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は32億94百万円(前年同期比6.9%減)となり、セグメント利益は10億99百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

① 資産

流動資産は、39億34百万円となり、前連結会計年度末比12億82百万円減少となりました。主な要因は、新規会館用地の取得および設備投資等の資金需要に内部資金で対応したことにより、現金及び預金が12億円減少したためです。

固定資産は217億82百万円となり、前連結会計年度末比7億68百万円増加しました。主な要因は、のれんが1億55百万円、不動産信託受益権が45百万円減少したものの、新規会館用地の取得等により有形固定資産が9億94百万円増加したためです。

この結果、総資産は257億16百万円となり、前連結会計年度末比5億14百万円減少しました。

② 負債

流動負債は22億66百万円となり、前連結会計年度末比19億60百万円減少しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が15億円、賞与引当金が3億48百万円、未払法人税等が2億26百万円減少したためです。

固定負債は20億10百万円となり、前連結会計年度末比9億39百万円増加しました。主な要因は、社債償還に伴う返済資金の調達のため長期借入金が9億19百万円増加したためです。

この結果、負債合計は、42億76百万円となり、前連結会計年度末比10億21百万円減少しました。

③ 純資産

純資産合計は、214億40百万円となり、前連結会計年度末比5億7百万円増加しました。この要因は、配当金2億24百万円を支払った一方、四半期純利益7億32百万円を計上したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.6ポイント増の83.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,972,007	2,771,020
営業未収入金	633,947	609,158
商品及び製品	130,652	144,545
原材料及び貯蔵品	38,103	30,584
その他	443,147	379,481
貸倒引当金	△1,266	△504
流動資産合計	5,216,592	3,934,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,154,225	7,308,360
土地	10,779,897	11,412,860
リース資産(純額)	246,397	226,505
その他(純額)	152,553	379,732
有形固定資産合計	18,333,074	19,327,459
無形固定資産		
のれん	415,130	259,610
その他	138,810	128,403
無形固定資産合計	553,941	388,014
投資その他の資産		
長期貸付金	468,300	440,494
不動産信託受益権	572,483	527,050
差入保証金	675,397	674,244
その他	431,935	443,266
貸倒引当金	△20,704	△17,874
投資その他の資産合計	2,127,413	2,067,181
固定資産合計	21,014,429	21,782,655
資産合計	26,231,021	25,716,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	750,547	672,708
短期借入金	10,000	15,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	357,668	261,364
リース債務	78,690	72,774
未払法人税等	309,075	82,826
賞与引当金	532,809	183,895
役員賞与引当金	52,560	36,945
移転損失引当金	19,000	—
その他	617,157	941,088
流動負債合計	4,227,507	2,266,601
固定負債		
長期借入金	303,247	1,223,100
リース債務	180,656	166,101
退職給付に係る負債	137,901	134,670
資産除去債務	152,101	186,716
その他	296,612	299,412
固定負債合計	1,070,519	2,010,000
負債合計	5,298,026	4,276,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	13,889,561	14,396,906
自己株式	△1,013,340	△1,013,340
株主資本合計	20,932,994	21,440,339
純資産合計	20,932,994	21,440,339
負債純資産合計	26,231,021	25,716,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	13,177,339	13,327,333
営業費用	10,954,355	10,904,887
営業総利益	2,222,983	2,422,445
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,231	154,311
給料	263,784	250,294
賞与	50,987	43,414
賞与引当金繰入額	27,798	21,370
役員賞与引当金繰入額	36,720	36,945
貸倒引当金繰入額	△3,257	69
のれん償却額	155,520	155,520
減価償却費	43,254	45,285
その他	402,901	383,684
販売費及び一般管理費合計	1,146,940	1,090,895
営業利益	1,076,043	1,331,550
営業外収益		
受取利息	9,258	8,824
受取配当金	4	4
国庫補助金収入	—	11,148
雑収入	18,874	25,359
営業外収益合計	28,137	45,336
営業外費用		
支払利息	28,265	16,289
固定資産圧縮損	—	11,148
解体撤去費用	—	10,334
雑損失	11,799	5,007
営業外費用合計	40,065	42,780
経常利益	1,064,115	1,334,106
特別利益		
固定資産売却益	234,639	18
特別利益合計	234,639	18
特別損失		
固定資産売却損	18,821	—
固定資産除却損	2,506	7,962
減損損失	796	—
移転損失	25,000	—
その他	200	—
特別損失合計	47,324	7,962
税金等調整前四半期純利益	1,251,430	1,326,162
法人税、住民税及び事業税	403,684	419,369
法人税等調整額	188,563	174,783
法人税等合計	592,247	594,153
少数株主損益調整前四半期純利益	659,182	732,009
少数株主利益	—	—
四半期純利益	659,182	732,009

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	659,182	732,009
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	659,182	732,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,182	732,009
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,997,003	1,059,004	875,220	246,110	13,177,339	—	13,177,339
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,448	—	19	3,293,180	3,309,648	△3,309,648	—
計	11,013,452	1,059,004	875,239	3,539,291	16,486,987	△3,309,648	13,177,339
セグメント利益	385,152	7,360	101,056	1,326,001	1,819,571	△755,455	1,064,115

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△600,000
のれん償却額	△155,520
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	64
合計	△755,455

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,249,438	945,653	879,899	252,342	13,327,333	—	13,327,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,195	—	41	3,041,836	3,058,073	△3,058,073	—
計	11,265,633	945,653	879,941	3,294,178	16,385,406	△3,058,073	13,327,333
セグメント利益 又は損失(△)	745,706	△51,071	95,986	1,099,347	1,889,969	△555,862	1,334,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△400,000
のれん償却額	△155,520
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△342
合計	△555,862

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。